

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」（第1回）議事概要について

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

1. 専門調査会の概要

日時：平成15年9月12日(金)13:30~15:30

場所：虎ノ門パストラル新館「プリムローズ」

出席者：伊藤座長、秋草、阿部、越澤、小嶋、澤井、志方、重川、中埜、中林、濱田、溝上、翠川、村瀬、森地、山下の各委員
鴻池防災担当大臣、坂内閣審議官、尾見政策統括官(防災担当)、山口審議官他

2. 議事概要

冒頭、鴻池防災担当大臣よりご挨拶があった。

事務局からの資料をもとに、本専門調査会における検討の方向性についてご議論いただき、各委員からは以下のような意見等が出された。なお、詳細な議事録については後日各委員の確認を経たのち、公表の予定。

これまでは、南関東地域直下の地震と呼んでいたが、対象とする地震はそのまま、首都機能の確保対策に重点をおいた対策を検討するということが。（事務局より、ご指摘のとおりと回答）

阪神・淡路大震災は、活断層型であり、いわゆる地震の帯での被害が顕著であった。首都直下地震は、活断層型ではなく、首都地域の下プレートの境界面付近で起こる地震であり、その被害は帯状ではなく、ある程度の範囲に広がる。

安政江戸地震では約1万人が亡くなったとされているが、当時の江戸は約120万人の都市であった。現在の人口を考えると、被害はさらに大きくなる可能性がある。本専門調査会で行う被害想定で、人口・経済の集中した首都地域において、どのような甚大な被害想定結果がでるか、非常に興味がある。

これまで中央防災会議の専門調査会で検討してきた東海地震や東南海・南海地震は、震源の特定や地震発生メカニズムがある程度分かっていたが、今回は、震源の特定は難しい。もっとも被害が大きい地震を特定することは可能かもしれないが、そのような地震が起こりやすいとはいえない。そういった意味で首都直下の地震の検討は難しい。

被害想定を行うにあたってのアプローチとしては、発生地震モデルを設定しての被害想定、どこで地震が発生した場合にも対応しうるような各地の危険度を示すような被害想定、地域の各主要施設の被害想定等が考えられる。ただし、今後の検討方針としては、被害想定のみを軸とするのではなく、首都が持つ機能に着目する必要がある。

東京湾の昭和40年代にできた古い埋立地区には、発電所や高圧ガス等のライフラインの重要な拠点施設が存在するため、液状化対策や護岸等が大丈夫かどうか検討対象とすべきと考える。

予防対策を検討するにあたっては、各地域における地震危険度のハザードに土地利用や機能配置を重ね合わせたバルナビリティ（脆弱性）の評価をし、地図化すると様々な対策の検討に

利用できると考える。

国家としてどこが被災するとつらいのか良く検討すべき。首都直下地震による被害の産業連関分析のようなものを行政などを対象にして行うのも有効である。どこがやられたら一番被害が大きいかという視点をもつことも重要であり、さらに、重要な施設が被災したときのリカバ―分析も行っておく必要がある。

今までに当然にやっておくべきことがどの程度やれているかの点検も行うべきである。臨海部の防潮堤、鉄道の耐震化等多くの方が利用する施設で当然やるべき安全対策をやっていない。これらの進捗状況を公表するなどのことも考えるべきではないか。

首都機能という観点も大事だが、1都3県のボリュームをどう理解するか。朝の通勤では約500万人が移動するが、鉄道が被災したとき、バスなどではとても代替不可能であり、そういった問題も検討しないといけない。

直下の地震は切迫しているが、すぐにやらないといけない対策はすぐやるとして、土地利用対策など時間がかかる対策についても、次の直下地震、あるいは関東大地震クラスの地震をにらんで、時間がかかることを認識しつつ対策を講じないといけない。

昭和63年の被害想定の際、金融経済面の検討もしたが、首都が被災した場合の国家の財政赤字が心配であるとの指摘があった。復旧や被災者支援で支出が増える一方、主たる収入源であった地域が被災するので税収が大きく減少するおそれがある。これらについてもいくつかのケースを設けて検討する必要がある。

阪神・淡路大震災も大きな被害であったが、その時でも日本は全体としては機能していた。首都は違う。ボリュームもさることながら、政治、行政、司法などが集中している。地震発生後のメディア規制対策など今まで以上の強権をもって対処する必要が出てくるのではないか。

最近、首都には高層ビルが林立してきたが、これらのビルが本当に地震の時に大丈夫なのかどうか十分検討しないといけない。

なお、本日の調査会において、地震学の専門家等からなる、地震WGの設置が了承され、本年度中を目途に、直下の地震像の明確化と防災対策の対象とすべき地震について、WGにおいて検討を進めることとなった。

〔この件に関する問い合わせ先〕

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山対策担当参事官補佐 筒井 智紀

” 主査 川本栄太郎

TEL：03-3501-5693

中央防災会議

「首都直下地震対策専門調査会」

(第1回)

議 事 次 第

日時 : 平成15年9月12日(金)

13:30 ~ 15:30

於: 虎ノ門パストラル「プリムローズ」

1. 開 会
2. 防災担当大臣挨拶
3. 審 議
4. 閉 会

(配付資料)

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」第1回資料

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」第1回参考資料

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」委員名簿

敬称略、五十音順

座長	伊藤 滋	財団法人都市防災研究所会長
委員	秋草 直之	富士通（株）代表取締役
	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	河田 恵昭	京都大学巨大災害研究センター長
	越澤 明	北海道大学大学院工学研究科教授
	小嶋 富男	NHK気象・災害センター長
	澤井 安勇	総合研究開発機構理事
	志方 俊之	帝京大学法学部教授
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	進士 五十八	東京農業大学学長
	田近 栄治	一橋大学大学院経済学研究科教授
	鶴岡 啓一	千葉市長
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所助教授
	中林 一樹	東京都立大学大学院都市防災研究科教授
	濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
	樋口 公啓	東京海上火災保険相談役
	廣井 脩	東京大学社会情報研究所教授
	福永 正通	東京都副知事
	御厨 貴	東京大学先端経済工学研究センター教授
	水山 高久	京都大学大学院農学研究科教授
	溝上 恵	東京大学名誉教授

翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

村瀬 興一 日本道路公団副総裁

森地 茂 東京大学大学院工学系研究科教授

山下 裕子 一橋大学大学院商学研究科助教授

以 上